

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
内閣府の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】
内閣本府 2,462 名、宮内庁 1,079 名、公正取引委員会 859 名、国家公安委員会 8,656 名、個人情報保護委員会 200 名、カジノ管理委員会 162 名、金融庁 1,629 名、消費者庁 385 名

【主な財政資金の流れ】
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金

【歳入歳出決算の概要】

- 歳入予算額 209,888 百万円
- 収納済歳入額 202,777 百万円
- 歳入予算額と収納済歳入額との差△7,111 百万円
- 歳出予算現額 9,668,233 百万円
- 支出済歳出額 4,656,006 百万円
- 不用額 2,873,772 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 309,185 億円、本年度公債発行額 65,998 億円、本年度利払費 1,762 億円

内閣府一般会計 令和4年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	4年度	増減		前年度	4年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
未収金	0	0	0	未払金	7	5	△2
貸付金	19	14	△5	賞与引当金	9	10	0
有形固定資産	1,323	1,353	32	退職給付引当金	149	146	△2
国有財産(公共用財産除く)	1,168	1,193	25	他会計繰入未済金	161	155	△5
物品	154	162	7	その他の負債	32	24	△8
無形固定資産	10	11	0				
出資金	324	315	△8				
その他の資産	0	1	△1				
				負債合計	360	342	△17
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,318	1,354	35
資産合計	1,678	1,696	176	負債及び資産・負債差額合計	1,678	1,696	17

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
人件費	139	140	0
賞与引当金繰入額	9	10	0
退職給付引当金繰入額	11	13	1
補助金等	3,313	1,518	△1,732
委託費等	88	84	△4
運営費交付金	7	6	△0
特別会計への繰入	2,610	2,612	2
庁費等	138	115	△22
減価償却費	59	65	5
その他	23	27	3
本年度業務費用合計	6,402	4,656	△1,745

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,165	1,318	152
本年度業務費用合計(A)	△6,402	△4,656	1,754
財源合計(B)	6,430	4,653	△1,777
租税等財源	6,430	4,653	△1,777
無償所管換等	152	38	△113
資産評価差額	△27	0	28
本年度末資産・負債差額	1,318	1,354	35
(参考) (A) + (B)	28	△3	△31

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
業務収支	8	9	0
財源	6,434	4,656	△1,778
業務支出	△6,425	△4,646	1,778
財務収支	△8	△9	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
本年度末現金・預金残高	0	0	0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
国有財産(公共用財産を除く)

土地	11,937 億円 (251 億円)
建物	9,639 億円 (260 億円)
工作物	1,520 億円 (△36 億円)
物品	528 億円 (△11 億円)
出資金	1,622 億円 (75 億円)
未払金	3,152 億円 (△88 億円)
退職給付引当金	53 億円 (△22 億円)
他会計繰入未済金	1,469 億円 (△22 億円)
(業務費用計算書)	1,551 億円 (△58 億円)
人件費	1,400 億円 (7 億円)
補助金等	15,817 億円 (△17,320 億円)
特別会計へ繰入	26,128 億円 (23 億円)
庁費等	1,159 億円 (△222 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)・・・176 億円増加
土地…無償所管換等による増 260 億円
建物…減価償却等による減 △36 億円
物品…資産取得等による増 75 億円
出資金…評価差額等による減 △88 億円
(負債)・・・179 億円減少
未払金 △22 億円
退職給付引当金 △22 億円
他会計繰入未済金 △58 億円
その他の債務(リース債務等) △82 億円
- 業務費用計算書・・・17,453 億円減少
人件費 7 億円
補助金等 △17,320 億円
委託費 △35 億円
特別会計への繰入 23 億円
庁費等 △222 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △318 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源…主管の収納済歳入額 907 億円
…配賦財源 △18,687 億円
業務支出…補助金等 17,320 億円
…委託費 36 億円
…出資による支出 445 億円
財務収支…リース債務による支出 △8 億円

内閣府 令和4年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した内閣府の財務状況を開示
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】
内閣本府 2,462名、宮内庁 1,079名、公正取引委員会 859名、国家公安委員会 8,656名、個人情報保護委員会 200名、カジノ管理委員会 162名、金融庁 1,629名、消費者庁 385名

【主な財政資金の流れ】
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金

【歳入歳出決算の概要】

歳入予算額	3,042,992 百万円
収納済歳入額	3,237,995 百万円
歳入予算額と収納済歳入額との差	195,003 百万円
歳出予算現額	13,269,822 百万円
支出済歳出額	8,019,421 百万円
不用額	3,096,669 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 309,185 億円、本年度公債発行額 65,998 億円、本年度利払費 1,762 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	4年度	増減		前年度	4年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	833	847	14	未払金	191	182	△8
貸付金	29	22	△6	賞与引当金	9	10	0
有形固定資産	1,323	1,356	32	退職給付引当金	149	147	△2
国有財産(公共用財産を除く)	1,168	1,193	25	その他の負債	32	24	△8
物品	154	162	7				
無形固定資産	10	11	0				
出資金	333	324	△8				
その他の資産	0	△0	△0				
				負債合計	383	364	△18
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	2,147	2,197	49
資産合計	2,531	2,562	30	負債及び資産・負債差額合計	2,531	2,562	30

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
人件費	140	140	0
賞与引当金等繰入額	21	23	1
補助金等	6,434	4,882	△1,551
交通安全対策特別交付金	50	45	△5
委託費等	94	90	△4
運営費交付金	7	6	△0
特別会計への繰入	4	2	△2
庁費等	139	117	△22
減価償却費	59	65	5
資産処分損益	3	2	△0
その他	20	24	△4
本年度業務費用合計	6,975	5,401	△1,574

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,756	2,147	391
本年度業務費用合計(A)	△6,975	△5,401	1,574
財源合計(B)	7,239	5,413	△1,826
租税等財源	6,439	4,661	△1,778
その他の財源	799	751	△47
無償所管換等	155	37	△118
資産評価差額	△27	0	28
本年度末資産・負債差額	2,147	2,197	49
(参考) (A) + (B)	263	11	△252

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
業務収支	490	402	△87
財源	7,490	5,793	△1,696
業務支出	△7,000	△5,391	1,608
財務収支	△8	△9	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	481	392	△88
資金への繰入	△194	△107	86
翌年度歳入繰入	287	285	△2
資金本年度末残高	546	562	16
本年度末現金・預金残高	833	847	14

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

貸付金	226 億円	(△66 億円)
国有財産(公共用財産を除く)	11,937 億円	(251 億円)
土地	9,639 億円	(260 億円)
建物	1,520 億円	(△36 億円)
物品	1,625 億円	(75 億円)
出資金	3,245 億円	(△88 億円)
退職給付引当金	1,475 億円	(△23 億円)
(業務費用計算書)		
人件費	1,408 億円	(6 億円)
補助金等	48,824 億円	(△15,515 億円)
交通安全対策特別交付金	458 億円	(△58 億円)
委託費等	901 億円	(△43 億円)
庁費等	1,171 億円	(0 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)・・・305 億円増加
現金・預金・・・預金の増 142 億円
土地・・・無償所管換等による増 260 億円
建物・・・減価償却による減 △36 億円
出資金・・・評価差額等による増 △88 億円
(負債)・・・187 億円減少
未払金の減 △88 億円
退職給付引当金の減 △23 億円
その他の債務(リース債務等) △82 億円
- 業務費用計算書・・・15,746 億円減少
賞与引当金繰入額 6 億円
補助金等 △15,515 億円
交通安全対策特別交付金 △51 億円
委託費等 △43 億円
特別会計への繰入 △28 億円
庁費等 △221 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △2,514 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源・・・自己収入 △524 億円
・・・配賦財源 △18,701 億円
業務支出・・・補助金等 15,501 億円
・・・委託費 32 億円
・・・特別会計への繰入 28 億円
・・・出資による支出 445 億円
・・・庁費等 122 億円

